



日本記者クラブ昼食会

**日タイ関係  
永続的で強い連携の新時代に向けて**

スラユット・チュラノン  
タイ首相

2007年4月3日

日本記者クラブメンバーの皆様、ご列席の皆様、本日は日タイ関係の歴史的な一ページを刻む日に、皆さんの前でお話しする機会を頂きましたことについて大変感謝しております。

今年、日本とタイは外交関係樹立 120 年（日タイ修好 120 周年）を祝賀していますが、日タイ両国の文化的交流・国民レベルの交流の始まりは何百年もの歴史を遡ります。

このような歴史を背景に、この後、両国民のより強化された永続的な友好関係と連携の新時代に向けての土台を作る協定である、日タイ経済連携協定に署名いたします。

今回は、制限された時間の中で、日タイ両国間で存在する複雑で多角的な関係のあらゆる側面についてお話しするつもりはありません。それよりも経済関係についてお話をした後、最近におけるタイの政局事情及びこれから 1 年間、6400 万人のタイ国民が直面することになるタイ政治の動向について述べさせていただこうと思います。

タイにとって、日本との関係は戦略的に非常に重要であり、「自由貿易協定プラス」とも言える日タイ経済連携協定の調印がまもなく行われるという事実は両国の国民がこの点について理解を共有している証拠でもあります。

日タイの現代的経済関係の始まりは 50 年代後半あるいは 60 年代前半の 50 年前に遡ります。タイは多くの日本企業にとっての戦後初の製造拠点であり、それ以来、日本企業の対タイ直接投資はタイの急速な産業化に大変重要な貢献をしました。

2006 年の日タイ貿易総額は 420 億ドルであり、日本はタイにとって 2 番目に大きな輸出市場であると同時に、主要な輸入先でもあり、また、同じ年に日本はタイにおける最大投資国でもありました。実際、タイにおける日系企業の大規模な活躍は在バンコク

日本商工会議所が数年前まで最大の在外日本商工会議所であったことにも表れています。

自動車産業ほど日タイ連携の成功を例証する産業はありません。現在、タイは ASEAN 最大の自動車生産国であり、世界の主要な自動車製造企業にとっての製造拠点であります。2007 年合計 60 万台の輸出が見込まれており、その 8 割以上は日系企業によって生産されています。

日タイ経済連携協定はこれほど大規模な基盤に基づいた日タイの互恵的経済関係を築こうとするものです。他方で通常の FTA とは違って貿易・投資の自由化に加え、教育・人的資源開発から科学・技術・エネルギー、環境や中小企業と幅広い 9 分野における協力が盛り込まれています。これらの協力分野は日タイ経済連携協定に大変重要な要素を加え、将来的の真の連携へつながっていく部分であります。

次にお話するトピックは恐らく皆様が最もご関心のある話題であろうかと思います。最近のタイ政局事情及びからの動向であります。

昨年 9 月 19 日の軍の平和的介入以前、多くの独立した政治分析家はタイが ASEAN または東南アジアの中で最も民主的に発展した国であると言います。今から 4-5 分間を利用し、今年末までに自由で公正な選挙が実施された後、タイが再びよりよい安定した将来を国民に提供することができて、強化された制度的基盤を持った民主的な国であるという評判を回復させることができる、と私が信じる理由を説明させていただきたいと思います。

まず、歴史的観点からはじめさせていただこうと思います。

タイ王国は世界で最も急速に発展した、相対的に大きな、いわゆる発展途上国の一例です。「相対的に大きい」というのは人口の数が世界で 20 番目に多く、世界で 50 番目に大きな面積を持っているということです。タイの大きさはスペインとほとんど同じ

です。

「急速に発展した」と申し上げたのは、タイの産業化に要した時間が、通常の 150 年間から 40 年間に短縮され、通常は数世代が必要な民主化過程もここ 35 年間で達成されたという意味であります。実際、1997 年危機に先立つての 30 年間、タイは平均 7% の GDP 成長率を誇った、世界で最も急速に成長した経済の一つであります。タイは現在世界で 35 番目、アセアンの中ではインドネシアに次いで 2 番目に大きな経済であります。

そのように急速な変化をとげると、どの社会にとっても社会の融和や結束についての試練となるものであります。しかし、幸運なことにタイの場合は社会に長らく根付いてきた文化があり、植民地化の経験がなく、800 年以上も主権国家としての存在を誇っています。またここ 60 年間を通してプミポン国王陛下がタイを君臨し、陛下は世界で最も在位期間が長い国王であられます。これらの社会文化的資産はどの帳簿にも記載されることはございませんが、これらの資産が重要であるという認識は急速な発展に対する対応力を理解するのに不可欠な要素であります。

タイの近代的民主化過程に関しては、2 つの分岐点である、1973 年 10 月及び 1992 年 5 月が中でも際立っています。前者においては大学生たちが政治に対する意識の新しいレベルを主張し、まもなくその主張が国全体に浸透しました。後者においては急速に拡大していたバンコク中流階級が 1991 年の軍による介入を拒絶し、国をより民主的で新たな道へと引き戻しました。伝統的な民主的規範には従いませんでしたが、2 つの経験によりタイは強化された民主主義国家としての信頼を獲得しました。1991-1992 年における出来事は、最も自由主義的で最も先進的な 1997 年憲法の発布へつながりました。1997 年憲法は「国民」憲法として知られており、民選上院議員や投票の義務が初めて盛り込まれ、抑制と均衡のためのシステムである様々な独立機関を設立しました。

「国民憲法」の発布は偶然にも、タイの現代史において最も衝撃的な出来事であった金融危機が勃発した 1997 年に行われました。1997 年の金融危機から回復まで実に 10 年近くかかりました。

この 2 つの時を同じくした出来事が、その後 9 年間の政治経済の流れのきっかけを作り、昨年 9 月の平和的軍事介入へつながったのです。

簡単に申し上げますと、軍の介入を招いた原因は、タクシン氏が首相として在任していた 5 年の間、かつてないほどに政治的・財産的権力を集中させたことであり、権力乱用疑惑、蔓延した汚職、メディアの自由の制限と人権分野でのひどい実績でした。

昨年最初の 9 ヶ月間、タイには実質的な政府がありませんでした。昨年初めの総選挙は野党民主党によってボイコットされ、その後裁判所によって無効という判決が下されました。バンコクではほぼ毎日、タクシン氏に対して大規模ながら平和的なデモが行われていました。抑制・均衡システムは妨害され、政治的膠着状態を終わらせる全ての合憲的手段を使い果たしてしまったようでした。

ですから、軍が具体的な目標と限定された期間を持つ「タイムアウト」を取り、はっきりとした政策課題を持つ暫定政権と暫定政府を 30 日以内にタイは、持つこととなりました。この介入が人々の利益を考えたものであったと私は信じており、実際、介入直後に実施された世論調査で示されたように、幅広い人々の承認を受けました。

私が首相に就任してほぼ 6 ヶ月になりますが、今日までの進展に関してご報告したいと思います。

暫定憲法は、新憲法草案機関の創設、憲法草案、国民投票による信任そして自由で公平な選挙の実施を今年中に行うという厳しい日程を設定しました。

今までのところ、この日程は守られています。憲法草案は完成に近づいており、幅広く世間の吟味と議論の対象となるでしょう。9月に行われる予定の国民投票への準備も進んでおり、暫定政権と国家安全保障議会の双方が、先週バンコクで公表しましたように12月16日か23日に総選挙を行うよう最大限の努力を払っています。

一方で、タイ暫定政府は4つの主要テーマから成る改革課題を設定しました。それらは全て相互に関連があり、タイがより透明性を保ち、効率的かつ生産的でそして平等で持続可能な社会となるための手助けとなるものです。その4つとは次のようなテーマであります。

- 政治改革の成功
- 国の結束の回復
- 農村の大多数の人々と都市中間層との間の収入格差の縮小
- 法の支配の強化

これら4つのテーマの第一番目である「政治改革の成功」については、すでに述べました。暫定憲法に明記されている日程を守り、今年中に自由で公正な選挙を実施することを固く決意しております。それに加えて、現在進行中の政治改革と民主的発展のための制度を構築しています。これによって、タイ市民が市民としての権利と義務についての理解を深め、十分な説明を受けた上で選択をするために必要な情報の入手と分析が可能になるでしょう。

「国の結束の回復」という2つ目のテーマは、政治的分裂を修復し、タイ人口の2.5パーセントを占める南部3県へ和解と正義をもたらすことに関連しています。

この政治的分裂というのは、後ほどお話しする経済格差という隠れた要因にかかわってきます。

南部3県での継続的な暴力行為は全てのタイ国民

の心を痛めており、この問題が早急に解決できるというような幻想は私も持っておりません。今日のグローバルな地政学的な現実によってさらに悪化したこの地域の軽視と抑圧という長い歴史、宗教的信念に対する脅威と思われているものに対しての防御としての原理主義的宗教観の台頭を考察すれば、我々が直面している困難を理解することができるでしょう。見当違いの宗教原則に突き動かされているこの種の狂信的な暴力行為は、はっきりとした指導者を持たず何の要求もしません。しかしながら、この地域の住民に対して先日私がしました謝罪に引き続き、和解と経済機会の増大、そしてマレーシアやインドネシアといった近隣諸国とのより親密な関係の構築という政策を引き続き進めてまいります。

暫定政府の3つ目の主要課題である「農村と都市との収入格差の縮小」は、タイが直面する政治課題のまさに核心であります。過去40年間のタイ経済の力強い実績にかかわらず、富の分配はとても不公平なもので、同様の不平等な収入を持つ国でそうであるように、これが政治分裂の原因となっています。実際、この問題が直視されているということは、タイの民主主義の成熟さの尺度を表しています。

これも早急な解決ができる問題ではありませんが、憲法起草過程において、そして次の総選挙のための政党の再編成においても、現在国的第一の課題となっています。

4つ目の主要な改革テーマは「法の支配の強化」で、注意深くしかし確実な進歩を遂げています。週刊誌「タイム」との最近のインタビューで、タクシン氏は「タイに存在する汚職は、システムに組み込まれているので消え去らないだろう」と世界に向けて言いました。もしこの言葉が本当だと思うのならば、本日私はここにはいないでしょう。

法の支配がなければ、他のことはどうでもよくなってしまうでしょう。正義もなければ平等もない。そしてもちろん民主主義もなくなってしまいます。

ます。

前政権のメンバーによる汚職と国家権力の乱用という疑惑に対して行動が遅い、と暫定政府は批判されています。司法プロセスの近道をするために行政権を使用するべきだ、と主張する人もいます。しかし、私たちがそうしたアプローチを取ったならば、どのように法の支配を強化することができるでしょうか？

捜査によって具体的な成果が出てきており、私は司法制度の完全性に自信を持ち続けております。同時に私たちは、公共部門の透明性とグッド・ガバナンスに関わりますので、この制度を徹底的に点検するよう努力し、この数十年で最も急進的な警察改革を進めています。

ここまで私は、現代史におけるもうひとつの分水嶺をうまく乗り切ることを決意している複雑かつ活力に満ちた社会の実態をご説明しようとしてきました。これから立ち向かう困難を過小評価する人は誰もいないでしょうが、より公正で平等そして持続可能な社会という目標をタイ王国 6400 万人の国民が達成するであろう、ということに自信を持っており

最後になりますが、国王陛下の「足るを知る経済」哲学を国の発展の基本原則としてタイ暫定政府が導入していることを、多くの方がご存知だと思います。

これが意味するところは、グローバル化した世界で競争していく上で、安定成長や健全なマクロ経済原則、経済利益の公平な分配に専心するということです。質を伴った成長は、グッド・ガバナンス及びリスク管理へより多大な関心を向けることを意味します。しかし、こうした関心は市場メカニズムに影響を与えることはなく、またタイ経済の開放性に影響を与えることもありません。実際、「足るを知る経済哲学」は持続可能性を求めるタイのモデルであり、その重要性は現在世界中で認識されつつあります。この道はすべての国が遅かれ早かれ歩まなければならない道であるので、タイは開発への持続可能なアプローチをいち早く採用した国として賞賛されるべきだ、と私は考えます。

ご静聴ありがとうございました。